

平成24年5月18日

於・第1特別会議室（8階）

情報通信審議会
電気通信事業政策部会・接続政策委員会
合同公開ヒアリング（第4回）議事録

開会 午前10時00分

閉会 午前12時00分

総務省

情報通信審議会
電気通信事業政策部会・接続政策委員会
合同公開ヒアリング（第4回）

- 1 日時 : 平成24年5月18日
- 2 場所 : 総務省8階 第1特別会議室
- 3 出席者 :
 - (1) 電気通信事業政策部会
山内部会長、相田部会長代理、井手委員、斎藤委員、新町委員、高橋委員
 - (2) 接続政策委員会
東海主査、酒井主査代理、佐藤専門委員、関口専門委員、森川専門委員、
山下専門委員、和久井専門委員
 - (3) 総務省
桜井総合通信基盤局長、原口電気通信事業部長、安藤総務課長、
古市事業政策課長、二宮料金サービス課長、木村事業政策課調査官、
大村料金サービス課企画官、安東料金サービス課課長補佐、
山野料金サービス課課長補佐
- 4 議事 :
 - (1) 事業者からのヒアリング
 - ・KDD I 株式会社
 - ・ソフトバンクテレコム株式会社
 - ・フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
 - ・九州通信ネットワーク株式会社
 - ・東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社
 - (2) 質疑応答

開 会

○東海主査 皆様、おはようございます。本日はお忙しい中をご参集いただきまして、ありがとうございます。ただいまから、電気通信事業政策部会・接続政策委員会の合同公開ヒアリング（第4回）を開催させていただきます。

慣例によりまして、議事進行を務めさせていただきます接続政策委員会主査の東海でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

本日は、私の左手側に電気通信事業政策部会から委員にご出席いただいています。隣の山内部会長は少し遅れられますが、そのお隣が相田部会長代理、それから、井手委員、斎藤委員、新町委員、高橋委員でございます。

私の右手の方は、接続政策委員会から酒井主査代理、佐藤専門委員、関口専門委員、森川専門委員、山下専門委員、和久井専門委員でございます。

本日のヒアリングは、先月、総務大臣より諮問されました「長期増分費用方式に基づく接続料の平成25年度以降の算定の在り方」についての調査・検討の参考とするため、電気通信事業政策部会と接続政策委員会の合同で開催させていただくものでございます。

本日は、ご意見をお伺いする事業者といたしまして、KDDI、ソフトバンクテレコム、フュージョン・コミュニケーションズ、九州通信ネットワーク、NTT東日本及びNTT西日本の各事業者の皆様にご参加いただいております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

初めに、事務局から配付資料の確認をお願いいたします。

○事務局 それでは、配付資料の確認をさせていただきます。

まず、議事次第の下に本日のヒアリングスケジュールをまとめた1枚紙をお配りしております。各事業者のご説明者の方のお名前等もこちらに記載しております。

続いてヒアリング対象事業者からご提供いただきました説明資料を5種類お配りしております。上から順に、KDDI、ソフトバンクテレコム、フュージョン・コミュニケーションズ、九州通信ネットワーク及びNTT東西の説明資料となっております。

また、参考資料といたしまして、4月26日に開催されました接続政策委員会における事務局の説明資料をお配りするとともに、各委員の席上には情報通信法令集を置かせていただいております。不足等ございましたら、事務局までお知らせいただければと存

じます。

事業者からのヒアリング

○東海主査 本日のヒアリングの進め方でございますけれども、まず、事業者の皆様から順番にご意見を説明していただきまして、すべてのご説明が終わった後に、質疑応答を50分から1時間程度実施したいと思っております。

質疑応答では、本日、意見陳述を行っていただく事業者の皆様におかれども、他の事業者のご説明内容についてご質問等がありましたら、ご発言いただいて結構でございます。その際には挙手いただき、私の上承を得てからご発言いただきますようお願い申し上げます。

また、意見陳述の時間でございますが、NTT東日本及び西日本におかれましては、ご一緒に15分以内ということでございます。その他の事業者におかれましては、それぞれ10分以内をお願いいたしております。

それでは、議事次第でございます順番に基づきまして、各事業者の方々からご意見を伺いたいと思っております。

まずは、KDDI株式会社からご説明をお願い申し上げます。

○KDDI KDDIでございます。本日は説明の機会を与您いただきまして、ありがとうございます。

それでは、早速、資料に沿ってご説明をさせていただきます。「接続料算定の在り方について」ということで、1ページから順を追って説明させていただきます。

1ページは、「電話接続料の動向と課題」ということで、この接続料の推移ということで2005年から2020年までスケールをとりまして、2013年以降は弊社が推定したものでございます。

PSTN、これはIC接続のグラフでございますが、LRICの改良モデル等によりまして、コスト削減効果を上回る速度でトラヒックの減少が続くというような根本的な問題を抱えていると認識しております。従いまして、このままでは次期以降に接続料水準が上昇していくという認識でございます。

一方、PSTNの有力な移行先と思われますひかり電話の接続料につきましては、需要の増加に伴って下降傾向にございまして、このままではPSTNとひかり電話の接続

料の格差が拡大していくということが想定されます。

このようにPSTNの接続料が上昇を続けてひかり電話との格差が拡大するという傾向が続くのであれば、やはりこれまで電話市場の中で機能してきた競争が後退することも考えられますし、PSTNに残り続けるお客様が不利益を被る可能性がございます。

従いまして、我々としましては、競争環境を維持しながら円滑なマイグレーションを進めるためには、ひかり電話の料金水準から大きく乖離しない程度にPSTN接続料を抑制していく必要があると考えております。

次ページを見ていただくと、ここでは「接続料算定におけるLRICの重要性」という表題でございますが、それではPSTNの接続料をどうやって抑制していくのかということになると思いますので、その接続料の算定の方式についてお話ししたいと思っております。

資料にもございますとおり、PSTNのようなNTTさんのボトルネック設備にかかる接続料の算定におきましては、やはり透明性、客観性、それから恣意性とか非効率性の排除ということが競争環境の確保、ひいてはお客様の利便にとっては非常に重要だと認識しております。

その点において、LRIC方式は接続事業者も参加してモデルを構築しておりますし、入力値につきましても各事業者からの提案を基にして設定されております。透明性や客観性の観点で非常に有効な算定方式だと認識しております。そのため接続料算定におきましては、引き続きLRIC方式を用いるべきというのが我々の考えでございます。

次ページに移ります。

そうしますと、ではPSTNの接続料をどうやって抑制するのだという話になってくると思いますので、ここでは具体的な方法について述べさせていただきます。

事業者がモデル構築に参加できるというLRICの基本的なコンセプトを維持しながらマイグレーションを推進していくための見直しということが基本でございますが、まずこの「次期（→P. 4～6）」に書かれてございますように、平成25年以降についてはLRIC研究会でまとめられた改良モデルは適切であると理解しておりますし、これを適用すべきだと考えております。ただし、需要が大きく減少し続けるという市場環境の変化に今のモデルが対応しきれない点があることも踏まえて、やはりプライシングの面で相当な配慮が必要ではないかと考えております。

なお、次期モデルの適用期間につきましても、プライシング面での配慮によって適切

な接続料水準がどのくらい維持できるかということと、その次々期のモデルでございますが、その構築に要する検討時間等もございますので、それを勘案して適用期間を定めるべきではないかと考えております。

また、次々期のモデルにつきましては、当然のことながらIP網へのマイグレーションが今以上に進展するでしょうし、IP電話が主力サービスになっていくことに鑑みれば、IP-LRICモデルを適用するなどの抜本的なPSTN接続料の算定方式の見直しの必要があると思っております。

次のページをご覧ください。

ここでは次期モデルにつきまして「プライシング面での配慮」の表になっております。先ほども述べたとおり、考慮が必要だということなのでございますが、具体的には減価償却費等の補正を行うことを提案したいと思っております。LRICモデルでは、PSTNが終了することは想定しておりませんので、毎年、すべて設備を新設して耐用年数で割って単金をはじくというような仕組みでございますが、一方、実際にはNTTさんがもう既に概括的展望において公表しておりますように、マイグレーションをある一定の年度で完了すると公言されていると思います。近い将来、PSTNが終了することが明らかになっているという状況の中で、PSTNにおいては既に償却が進んでいる資産が多く存在していると認識しております。さらに、サービス終了を見据えて今後はさらにその傾向が進んでいくのではないかと。

このように市場環境の変化に伴って、PSTNの実際のコストとLRICモデル上で減価償却費等の乖離が大きくなっていくのではないかと、そのため、LRICモデルの考え方におきましては、償却済み資産の多くを使い続けられる点を反映して、実態に近づけていく必要があると認識しております。

その具体的な方法が次のページでございまして、私共は僭越ではございますが、減価償却費の削減を考えて、案1としまして耐用年数の補正、案2としまして資産価額の補正はどうでしょうかという提案でございます。

まず、案1は、償却が進んでいる資産が多く存在するのは先ほど申し上げたとおりでございまして、耐用年数の補正を行うという方式、案2は、償却が進んでいる資産が多く存在することを考慮してモデル上の取得価額を補正するという考え方でございまして、次のページにそのイメージを書いてございます。

1つの例としまして、これはあくまでもモデルでございますが、仮に取得価額が10

億円、耐用年数が25年ということで、既に残存簿価に残っているものが30%、それから償却済みが70%としますと、その70%の分に着目しまして、案1としては、耐用年数を補正、具体的には償却済み資産の比率分、経済的耐用年数を延長したらいかかというのが案1でございます。案2は、実際費用における償却済み割合をLRIC費用に掛け合わせるというような考え方でございます。案1・2のイメージは大体このようなものでございます。

次のページに移りたいと思います。

これは、次々期のモデルに向けた検討ということで、いつ移行するか、それから、次期に適用されるLRICモデルの運用状況や次々期のモデルの構築に要する時間を考慮しながら進めるべきだというのは先ほども述べたとおりでございます。

目安としましては、このグラフにありますように2014年から15年頃、IP電話が主力になっていくと思われることから、2015年頃には次々期のモデルに移行することを前提として検討を進めるのが適当ではないかと思っております。NTTさんは2020年頃からIP網へのマイグレーションを開始するというのを公表されておりますが、それまで手を打たないというのは、ちょっと遅いのではないかと我々は考えております。

このような点を踏まえて、次々期に向けてIP-LRICモデルの構築を含む抜本的なPSTN接続料の算定の在り方の検討を可能な限り早期に開始する。また、検討をより円滑に進めるためにも、NTT東西さんにおかれましては、PSTNからIP網へのマイグレーションの進め方についてより詳細に具体的にご提示いただきたいと思っております。

次のページは、何点かその他の検討事項につきまして1枚にまとめてございまして、NTSコストの問題、接続料の東西格差の問題、入力値の扱いの問題でございまして、やはりNTSコストの問題は、検討の中でも出てきましたようにユニバの在り方の話にもなりますので、そういうところを見ながらコンセンサスを得ながら進めるべきだということ、それから、東西格差につきましては、やはり今のお客様の中で今のモデルになったのは社会的要請に基づいてこういうことになっているということなので、やはりコンセンサスが必要ではないか等のことが書かれております。

以上でございます。

○東海主査 ありがとうございます。

それでは、続きましてソフトバンクテレコム株式会社からご説明をお願いいたします。

○ソフトバンクテレコム ソフトバンクテレコムの徳永と申します。今日は、このような機会をいただきまして、大変ありがとうございます。

それでは、お手元の資料に基づきまして説明差し上げたいと思います。

ページをめくっていただきまして、2ページをご覧ください。

2ページに目次が書いてございますが、まず、現在のPSTN接続料の課題、それから改良モデルの課題、それから課題解決に向けた提案、最後にその他の検討事項ということで説明差し上げたいと思います。

ページをめくっていただきまして、4ページをご覧ください。

4ページにPSTN、それからIP網、IGS接続料の単金の私共の見通しを書いてございます。ここで申し上げたいのは、IP網の方は今のトレンドで年々下がっていくのですが、このブルーの折れ線グラフのPSTNの方のアクセスチャージはだんだん上がっていくだろうと、そういったものを加重平均しても、やはり傾向としては上がっていくような傾向になるのではないかと、私共としては考えてございます。こうしたことから、だんだんPSTNのサービスの競争力が厳しくなると考えてございます。

次のページ、5ページをご覧ください。

一方でお客様向けの料金については、上がるというよりは基本的には横ばい、もしくは下がっていくということを考えておりますので、私共のような競争事業者から見ると、接続料はだんだん上がっていく、エンドユーザー向けの料金は横ばい、もしくは下がっていくということで、競争政策上は非常に厳しいような状況になるのではないかと、このグラフでは示してございます。

それでは、どういう形でモデルを改良すべきかというのが7ページ以降に書いてございますが、まず私共も、今現在のLRIC方式は、透明性の観点、あるいは非効率性を排除するという観点から、やはり引き続き適用すべきだと強く考えてございます。

ただ、その下書いてございますが、現在のモデルについても、何点か課題がありますので、その課題を解決してLRICモデルを引き続き採用すべきだと考えてございます。

課題としては、まず1つ目は、現実のネットワークコストよりも割高になってしまったLRICモデルの補正、それから、長い目で見るとLRICモデルにIP網を中心と

した最新の技術を導入すべきだという、この2点を主な課題と認識してございます。

8ページに具体的に書いてございますので、8ページをご覧ください。

まず1つ目の現実のネットワークのコストとLRICモデルとの乖離でございますが、ここで私共が問題だと思っているのは大きく2つございまして、1つはPSTNのトラヒックとIP網のトラヒックが、今のモデルでは別々に計算されている。IP網のトラヒックがモデルの中に入っていない。現実的にはPSTNも、IP網も、空調、電源、その他多くの設備が共用されていますので、IP網のトラヒックをLRICの対象から除外することによって、分割損といいますか、スケールメリットが出ないといいますか、結果的には割高なコストになるのではないかと考えております。これが1点目の課題でございます。

もう一つは、先ほどのKDDI様のご指摘にもございましたが、レガシーな設備のところは償却が終わっている、そういった設備を実際は使っているにもかかわらず、LRICモデル上は新しい設備をその都度前提とするということになってございますので、その償却費の課題については是正すべきではないかと考えてございます。

下段の②は、先ほども申し上げましたが、現在のLRICモデルにはIPを中心とした最新の技術が導入されておりませんので、IP網の技術を前提としてより効率的なネットワークを前提としたLRICモデルの導入をすべきではないかと考えてございます。

9ページを飛ばしていただいて、10ページをご覧ください。

最初に、現在の改良モデルに対してプライシングの観点からの補正をすべきだというのが、まず足元の短期的な私共の要望でございます。

ただ、本質的には、ここにも書いてございますが、IP網を中心とした新モデルを極力早期に導入することによって根本的な解決を図るべきではないかというのが10ページに書いてございます。

スケジュールについては、11ページをご覧ください。

現在の改良モデルに補正を加えることによって、13年、長くても14年まで適用していただくことを考えてございますが、私共としては、IP-LRICの検討に、今年度、極力早期に着手していただいて、13年度末までにはIP-LRICを導入すべくモデルを作りたい。かつ、若干、手続等でタイトではございますが、14年にご審議いただく、あるいは必要な手続をやっていただきまして、14年の冒頭まで遡及適用をし

ていただけないかというのが私共の要望でございます。

12ページをご覧ください。

具体的に私共の改良モデルに対する補正、是正を3点要望させていただいております。時間がありませんので、簡単にご説明いたしますが、まず1点目が、先ほど申し上げたPSTNとIP網との分割損、スケールメリットが出ないことに対する補正でございます。実際はIP電話もPSTNも同じような局舎、あるいは電源・空調を使っておりますので、まずIP電話のトラヒックもこのLRICモデルの中に入れて、実際のあ
るべき補正をすべきではないかということを書いております。

13ページをご覧ください。

13ページは、先ほどKDDIさんからも指摘があった減価償却費の問題でございますが、実際は既に新しい投資を行っていない設備も多々ございますので、そういうところはLRICモデルの新しく構築する設備から除外する、もしくは耐用年数を延ばすことによって、過剰な、設備投資を新規に行う実態とずれているところを補正すべきではないかということを考えてございます。

3点目は、NTSコストの控除でございますが、この点をご案内のとおり、き線点RT-GC間伝送路コストを暫定的に入れていただくと私共は理解してございますので、ユニバーサルサービス制度のことも勘案しながらこのコストについては極力早く除外すべきだと考えてございます。

15ページをご覧ください。

15ページは、先ほど申し上げた抜本的な課題の解決に向けて導入すべきというIPモデルのことについて触れてございますが、私共としては、ここに書いてあるような検討期間を目標として、IP網をベースとしたIP-LRICモデルを早期に適用して、14年から遡及適用をしていただけないかと考えてございます。

16ページを飛ばしていただいて17ページに「その他検討事項」ということで残りの2点を書いてございますが、私共としては、東西の料金格差は、本来、別々の会社でございまして、会社間の格差があっても構わないのではないかと考えております。

それから、トラヒックデータの入力値についてですが、現在行っている制度が私共としては他の計算スキームと比べてリーズナブルと考えていますので、特段、今の現状を変える必要はないのではないかと考えてございます。

以上でございます。

○東海主査 ありがとうございます。

それでは、続きましてフュージョン・コミュニケーションズ株式会社からご説明をお願いいたします。

○フュージョン・コミュニケーションズ フュージョン・コミュニケーションズの鶴田と申します。本日は来年度以降の接続料算定について弊社の意見を述べる機会をいただき、誠にありがとうございます。

では、資料に沿って弊社の考え方を述べさせていただきたいと思います。

まず、1ページの「改良モデルの評価と課題」についてですが、LRICモデルを適用することにつきましては、コスト削減インセンティブが働くといった効果がありますので、今回、改良モデルを適用することは有効であると考えております。

しかしながら、LRICモデルにおいては、本来、トラフィックが増加する傾向において機能するものと考えておりますので、トラフィックが減少する状況下においては、その有効性が十分に発揮できないのではないかと考えております。PSTNのマイグレーション時期が公表された現在では、今後、さらなるトラフィック減少が予想されますので、次に示すような措置についてご検討いただきたいと思います。

まず、1点目ですが、来年度以降の接続料については、プライシングについて補正を行っていただくこと、2点目は、モデルの抜本的な見直しを行っていただくこと、この2点を要望いたします。具体的には、次のページ以降でご説明させていただきます。

スライド2になります。

まず、来年度以降の接続料に対するプライシングの補正についてですが、今後、一層のトラフィック減少が見込まれますので、このままの状態では何か手立てを打たなければ、接続料が急激に上昇するおそれがあると思っております。接続料の上昇は、最終的にはユーザー料金にも波及する可能性も含んでおりますので、市場の混乱を招くおそれがある。そのため、手遅れになる前に接続料上昇を抑制するためのプライシングによる補正が必要ではないかと考えております。

具体的には、PSTNからIP網へ移行したトラフィックを追加して接続料を算定するという方法等を要望いたします。

2点目ですが、今後の市場環境に適応していくために、モデル自体の抜本的な見直しが必要ではないかと思っております。それについて要望いたします。具体的には、資料に示しておりますとおり、IP-LRICをはじめ最新設備を反映させたモデルにつ

いて検討することと、もう1点は、モデルでありながらも加入者交換局の配置などは実態に基づいたものとなっていることから、効率的な加入者交換局の配置へ近づくようなモデルの検討についてもぜひお願いしたいと考えております。

次は、改良モデルの適用期間についてです。

改良モデルの適用期間につきましては、先ほどご説明しました第7次モデル、次々期のモデルですね、これについては早急にLRICモデル研究会を再開してご検討いただくことを要望しております。LRICモデル研究会の報告書では、IP-LRICモデルには技術的な検討課題が多く残っているとのことですので、検討期間には1年以上の期間が必要かと想定しております。モデルの検討を終えた後、算定方法全体にわたった審議など、そういった検討期間を考えますと、第7次モデルによる接続料の算定方法を反映させるまでには2年程度の期間は必要だと思っております。従いまして、今回の改良モデルの6次モデルの適用期間は2年間程度が適当ではないかと考えております。

ただ、この2年間は、あくまでも弊社としましては新モデル構築までの暫定的期間ととらえておりますので、第7次モデルが確定し次第、遡及適用等を行っていただきたいと考えております。

次のページが、き線点RT-GC間伝送路コスト等の話です。

き線点RT-GC間伝送路コストの扱いですが、このコストは暫定的な位置付けとして接続料の中に現在は算入されていると理解しております。弊社では、基本的な考え方として、すべてのNTSコストは基本料原価において負担されるべきものと考えております。

昨今、番号の増加等に伴ってユニバーサルサービス料金が低下傾向にあります。今年の7月からも3円に値下げされるわけですが、この3円という単価を維持できる範囲で基本料原価の方へNTSコストを少しずつでも戻すというような方法もあるのではないかと考えております。

次のページが「接続料における東西格差」についてです。

これに関しましては、前回の接続料に関する審議会での審議結果として、IP電話がある程度普及した段階で東西別の接続料を検討する必要がある旨の答申がなされております。具体的には、資料の中にある平成22年9月28日の答申の内容の抜粋のところをご覧くださいと思います。

この答申から2年が経ち、現在では光IP電話の加入者はOAB～J電話加入者全体

の約3分の1を占めるまで普及しております。これは、答申にある「ある程度普及した段階」と言えると弊社では考えておりますので、東西格差の是非について検討するタイミングに来ているのではないかと考えております。

次のページが最後になりますが、「入力値についての扱い」についてです。

入力値としての通信量の対象期間につきましては、適用年度の通信量、前年度の通信量、それから前年度下期と適用年度上期の通信量の合計という3点が、これまでも検討されてきておりました。

現行の接続料に適用している前年度下期、それから適用年度上期の通信量の合計につきましては、予測値と実績値との間に乖離は大きくないと評価されておりますので、改良モデルにおいても引き続き継続してこれを適用するという点について要望いたします。

以上、簡単ですが、弊社からの説明を終わらせていただきます。

○東海主査 ありがとうございます。

続きまして、九州通信ネットワーク株式会社からご説明をお願いいたします。

○九州通信ネットワーク 九州通信ネットワークの毛利です。本日は意見を述べる機会をいただきまして、ありがとうございます。資料に沿って説明させていただきます。

まず、1ページ、改良モデルにつきましてですが、報告書によりますと、改良モデルが実態に即しております。また、コストが低減されているということでございますので、25年度以降の接続料算定に改良モデルを採用することに賛成いたします。

ただし、中継伝送路の予備ルート、それから可搬型の発動発電機、局舎の災害対策といったコストが追加されることにつきましては、NTT東西様の実績や実施計画に基づくものでございますので、必要最小限のコストをモデルに織り込んでいただければと思っております。

それから、IP-LRICモデルにつきましては、導入に向けてさらに検討の深掘りが必要ではないかということでございます。音声系トラヒックとデータ系トラヒックのコスト配賦、それからPSTNからのサービス移行など、課題がありますので、これらの検討を進めるためには、NTT東西様のPSTNからIP網への詳細な移行計画を開示していただければと思っております。

また、将来的にはフルIPということにもなると予想されておりますが、当面はメタルアクセスも混在した形態になりますので、モデルにつきましてはアクセス回線を含め

た適用が必要かと思っております。

それから、2番目は次の3ページですけれども、「改良モデルの適用期間」でございますが、これは従来どおり3年が適当ではないかと思えます。確かに電気通信分野を取り巻く環境の変化は非常に激しいもので、短期間ということが望ましいわけですが、一方で、IP-LRICモデルを含む次期モデルの検討につきましては、2年間ということになると、今年の後半から検討する必要がありますが、一定の検討期間が必要になるかと思えますので、従来どおりということになるかと思えます。一方で、記載のとおり早く検討が進めば、早く適用してほしいということも考えております。

それから、「NTSコスト（き線点RT-GC間伝送路コスト）の扱い」でございますが、これにつきましては、接続料から除外していただければと思います。他のNTSコストと同じように基本料金の方から回収していただければということです。当分の措置ということで、5年くらいになるかと思えますが、5年くらい当面の措置ということが続きますので、速やかに見直していただければと思っております。

5ページ、4番目の「接続料における東西格差」でございますが、九州で事業展開しております弊社としてお願いしたいことでございますが、東西の接続料につきましては、均一料金を維持していただければと思います。前回の答申から社会的なコンセンサスなど大きな環境変化がないということもありますし、仮に東西別の接続料とした場合におきましては、NTT西日本様の接続料が値上げということで、西日本の方で接続事業者は料金を値上げせざるを得ないということです。ポイントが小さい文字で書いてありますが、今、均一料金ですと5.26円ですが、それが分かれますと、西の方で5.92円、東が4.63円ということで、約1.3円程度の差が生じるということになります。ということで均一料金をお願いできればと思います。

最後に、入力値の取扱いでございますが、入力値の取扱いにつきましては、現行どおりが望ましいということです。基本的なルールにつきましてはなかなか頻繁に変更すべきものではないということもありますし、実績値として予測値で構成されている場合の入力値につきましては、適当ではないかと思っております。

簡単ですが、以上でございます。

○東海主査 ありがとうございます。それでは、最後に東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社から15分でご説明をお願いしたいと思います。

○NTT東日本 NTT東日本の中川でございます。本日は意見陳述の機会を与えていた

だきまして、大変ありがとうございます。

一応、両社を代表しまして、私からプレゼンテーション資料については概要を説明させていただきますまして、最後に西の方から補足をさせていただくということにいたしたいと存じます。

それでは、早速でございますが、説明させていただきます。

1枚めくっていただきまして、目次をつけさせていただきましたが、基本的な考え方をまず申し述べさせていただいた上で、今回、審議会からの検討事項ということで5項目についての考え方をご説明させていただきます。

それでは、2ページでございます。

「基本的な考え方」のところでございますが、最後のところの8ページ目なのでございますけれども、総通信量（時間）がどういうふうに動いてきているのかという市場の動向を参考として付けさせていただきました。

LRICモデルの対象となっておりますPSTNにブルーのハッチングがされております。ご覧いただくと、PSTNサービスの市場規模が移動体やIP電話の需要シフトによって、長期増分費用方式導入当時の平成12年度には52億総時間ございまして、総トラヒックの4分の3を占めておりましたけれども、直近の22年度では11億時間ということで、5分の1程度まで縮減をしております。総トラヒックに占める比率も、当時4分の3あったのが4分の1にまで低下してきている、このように市場の、あるいは通信の中身が大分変わってきているという事実がございます。

2ページにお戻りいただきたいと存じますけれども、このようにPSTNの市場規模が大きく縮退しております。それからまた、改めて前回、概括的展望を示させていただきましたけれども、2020年にはIP網へのマイグレーションを予定しているということも踏まえ考えると、LRICモデルの前提になっています「高度で新しい電気通信技術の導入によって、電気通信役務の提供の効率化が相当程度図られる」というような環境は随分変わってきているのだろうと考えております。

また、これまでもLRICモデルの特徴として申し述べてまいりましたけれども、LRICモデルは需要の減少に対応して設備構成が置き換わっていくという前提になっており、実際の動きとはかなり異なってまいります。コスト面でも、実際費用のコストよりも需要減に比例してLRICの場合はコスト縮減が図られますけれども、実際には、例えば交換機については需要減に応じて台数を減らしてコストを削減するということは

できません。そういったようなことから、LRICモデルというものの仕組みとしての制限があるかと思っております。

加えて、PSTNの維持という観点で言うと、昨年3月の大震災を踏まえて安心・安全な設備提供を実現するために、通信ネットワークのさらなる信頼性向上に当社としては取り組んでおりますけれども、こうしたコストもやはり確実に回収できる仕組みが必要だと思っております。

以上のようなことから、3つ目の白丸でございますけれども、長期増分費用方式を早急に廃止して、速やかに実際費用方式、できれば実績原価の方式に見直していただきたいというのが基本的な考え方でございます。

それから、最後の白丸でございますけれども、接続料は、そもそも実際費用方式なのか長期増分費用方式なのかに関わらず、原価に対して適正であることが原則だと考えております。仮にLRICモデルを継続する場合であっても、今回、いくつか考慮すべき内容としてPSTNにIPのモデルを適用するというような提案もあると伺っておりますけれども、やはりPSTNとは装置やネットワーク構成が全く異なるIP網のモデルを適用するのは適当ではないと思っておりますので、今回、LRICモデルで次のモデルを構成するときに、PSTNのコストを反映できるモデルである改良モデルを用いざるを得ないのではないかと考えている、これが基本的な考え方の1つでございます。

次のページをお願いいたします。

接続料の水準について、平成22年9月の答申でトラヒックの減少等により上昇する可能性が指摘されており、そういったことを背景に今回の研究会報告書では、次の接続料算定方法に関してトラヒックの扱い等を含めた検討が必要だとされていると認識しております。

仮に、トラヒック等の扱いを検討するときのその検討の内容が、PSTNに対するLRICモデルに光IP電話の需要を加えて、その需要の増に応じて設備を想定してコストを算定し、単金を算定していくという方法だとすると、これはやはり需要を大きく見れば見るほど規模の利益が働いてコスト増を抑え込むことができるということになるわけですので、現時点の需要に相応したLRICで算定した最も効率的なコスト以上に低廉化された接続料が設定されることにおそくなるだろうと思えます。

PSTNの接続料を算定するのにも関わらず、PSTNでは実現していない仮想的な需要を割り増して、それで現行のLRICで算定された接続料よりも安い接続料とす

るということになるので、PSTN原価に対して適正な接続料算定とは言えないのではないかと申し上げざるを得ないと思っております。

また、このことは、東西にとってはもともとLRICでコスト未回収のリスクがあることに加えて、さらに、そういった接続料の低廉化によって未回収リスクを招くことになるので、これは不合理だと言わざるを得ないと考えております。

今回、PSTNの接続料の上昇が課題として認識されておりますけれども、一方で光IP電話の接続料は引き下げてきております。今後も下がっていく傾向にあると考えておりますので、これらをトータルで見えて判断していただくことが大事なのではないかと当社としては考えております。

さて、そのような上で、料金政策としてPSTN接続料水準の上昇を抑制する必要があるということであれば、2つ目の丸でございますが、当社としましては、適切な原価算定の観点とか、発信側からは着信側がIPか固定かを判別できないといった観点に着目して、PSTNとIP電話の双方の原価を合算し、それから、その合算した原価を、PSTNとIP電話双方の需要を合算した需要で除して接続料を算定し、それを双方に適用するというような方法が、いわゆる私共は「加重平均方式」と言っておりますけれども、これが適正な原価や需要を反映した接続料ということになって、考え方としてはとり得るのではないかと考えております。

ただ、このときに、PSTNがLRICでIP電話が実際費用としてよいのかななどの議論があろうかと思いますが、考え方としてはあり得ると考えております。従いまして、当社としてはもともとLRICから実際費用へということをお願いしておりますので、こういう方法をとるときも実際費用でやっていただきたいと思っておりますけれども、次々期モデルということになろうかと思いますが、そういったときの検討に当たって、当社としてはこの辺りをテーマにさせていただけたらどうだろうと考えている次第でございます。

これが「基本的な考え方」ということでございまして、次からが個別の検討課題でございます。

まず「改良モデルの評価」ということで4ページ目をご覧ください。

今回の研究会でIP-LRICモデルは諸事情、検討すべき事項も多岐にわたるので、IP-LRICモデルを構築するのは難しいので、PSTNモデルが現実的と結論づけていただいたことは妥当だろうと考えております。

それから、次の白丸ですけれども、この改良モデルの中で東日本大震災を踏まえて当社が行ってまいりました伝送路の予備ルートの追加とか、水防対策、発電機の追加といった信頼性向上の取組についての一定程度を反映していただいたことも大変ありがたく、妥当だと思っております。

ただ、今回、モデルへの反映の範囲が、検討の段階までに決まったものだけで、以降のものについては取り入れないというご判断もあるように見受けられますが、それ以降、また着実な信頼性向上の取組もしておりますので、適宜、適切にモデルに反映していただければと考えております。これが「改良モデルの評価」ということです。

次のページでございます。

それから、「改良モデルの適用期間」の件でございますが、これまで基本的には3年間ということ運用してきていただいたということだと思います。過去の答申においても、安定性を確保する観点からも方法の頻繁な変更は好ましくないという見解もございます。当社共といたしましても、なるべく中期的な展望・予見性を確保するという観点は重要でございますので、あまり頻繁な変更は好ましくないと考えております。また、そのPSTNのマイグレーションについても2020年度以降やっていきますよということも申し上げておりますので、3年以上の期間で適用していただければありがたいと思っております。

次に、NTSコストの関連でございます。具体的にはき線点RT-GC間の伝送路コストの扱いでございますけれども、これにつきましては、平成19年度にユニバーサルサービス料が年々上昇していくことを抑制するという観点で、平均のベンチマーク方式から「全国平均+2σ」という形でユニバーサルサービスの制度側の仕組みを変えることとセットで、接続料原価にこの部分は算入されたということだと認識しております。

従いまして、ここの部分を見直すというのは、ユニバーサルサービス基金制度をどうするかということと密接・不可分でございますので、もとの例えば平均のベンチマーク方式に戻すということとセットであれば、それをもう一度戻すということもあるのかもしれませんが、片方だけの議論は難しいと言わざるを得ないと思っております。

それから、6ページでございます。

東西格差の問題でございます。従来、固定電話の市内通話はユニバーサルサービスとして位置付けられておりまして、全国均一料金ということでもございました。それは、そういうことに関する社会的な要請が強いということ踏まえてのことでもございまして、

東西別の接続料金がユーザー料金の格差に波及するおそれがあるということを踏まえて、均一の接続料金が採用されているものと思っております。この市内通話はユニバの対象からは外れております。またユーザー料金についても、市場実勢の中で決定される環境になって変わってきているということも認識しております。

そのような意味においては、基本的には、NTT東西それぞれのコストに基づいて接続料も設定するのが望ましいと考えます。しかしながら、ここに至るまでのいろいろな経過、諸情勢を勘案したときに、東西別の接続料を設定することが世の中のコンセンサス、ひいてはユーザー料金との関連でコンセンサスを得られるかどうかということについては、十分配慮して検討することが必要であると考えておまして、歯切れが悪いですけれども、当面、致し方ないのかなというようなことだと思っております。

最後でございますが、「入力値の扱い」、これは算定の期間について、データのどの期間を投入するかということについて申し述べております。7ページでございます。

本来、接続料は適用年度に要したコストを回収するというところでございますので、適用年度のコストと需要を用いて算定するのがいいと思っております。そういう意味では、現在採用されている前年の下期と当年の上期を予測した通信量によるものではなくて、適用年度そのものを予測した通信量によって算定されるのが適当だと考えています。

その下に表がございますけれども、これは、予測の通信量の期間の取り方の違いによって実際との乖離がどの程度出たのかということを示させていただきました。真ん中の行が、今、仕組みとして適用されているもので、実際との差で8%ほどの乖離が出ているものでございます。それに対して、12カ月の適用年度を予測したものにつきましては、0.8%の乖離にとどまっておりますので、そういった意味でもコストを回収するという観点では、この期間については適用年度そのものの数字が合理的ではないかと当社は考えております。

両社を代表して私からは以上でございまして、最後に西の方からお願いいたします。

○NTT西日本 NTT西日本の小椋でございます。

基本的な意見につきましては東日本と同様でございますけれども、先ほど東日本の中川から説明させていただきましたように、固定電話のトラヒックにつきましては、この10年で8割減という大幅な縮減の状況になってきております。特に西日本について言わせていただきますと、収容ビルについて、東日本が約3,000に対して私共は4,000と、1.3倍あります。東日本に比べると、そういう多くの設備を維持していく必

要がありますが、当社の固定電話のトラヒックは、平成22年度の1年間で見ますと1.35億時間となっております。東日本を約1割程度下回る状況にあります。設備は多いですが、利用は東より少ないという状況でございます。

こういう状況を踏まえまして、当社としましては、コストダウンにはこれまでも最大限取り組んでいるところでございまして、今後も引き続き全力で努めていくつもりでございますけれども、固定電話相互間トラヒックが直近の5倍あった再編当初と比べまして大幅なコスト削減が難しくなっておりますことから、今回の接続料算定の在り方の議論につきましても、このような固定電話を取り巻く状況の変化を踏まえた議論をお願いしたいと考えております。

以上、一言付言させていただきました。

質疑応答

○東海主査 当初予定いたしました時間よりも少はずつ節約をしていただきまして、質疑応答の時間が1時間ちょっととれるということになりました。冒頭に申し上げましたように、事業者同士のご議論も結構であるというようにいたしましたけれども、まずは今日、委員のご出席率が非常によろございまして、13名いらっしゃいますものですから、これからの議論のための色々な確認をさせていただくという意味では、委員の方から事業者の方々に、ご説明いただいた事項についてご見解を再度確認するといったことをさせていただければと思っております。

私共、第1回目の接続政策委員会におきまして、問題点を5つ設定はいたしました。それらを固定するという事ではない問題も場合によってはあるかと思っております。そういったことも含めまして、どうぞ事業者との質疑をしていただければと思っております。

○相田部会長代理 NTTさんが最初のところに「基本的な考え方」とちょうど書かれているので、これについてお伺いしたいのですが、お答えはもしかしたら他の事業者さんから追加でいただいても構わないのですが、ここに書かれていることは、PSTNとIP網は違うよというスタンスだと思うのですが、NTTさん自身が概括的展望ということで少し長い目で見れば、もうPSTNはIP網に置き換えていくということは、結局、PSTNはIP網に置き換え可能である、したがって、IP化すること

で電気通信役務の提供の効率化は相当程度図られると考えていらっしゃるというように思えるわけですが、結局、そのPSTNとIP網をいつまで区別するのかというのでしょうか、それについて基本的なスタンスというのでしょうか、お聞かせいただければと思います。

これは固定電話サービスとして一つの市場なのだと考えてしまえば、ここでIP-LRICを入れるのはおかしいと書いていらっしゃるのですが、固定電話として一つの市場としてとらえて、そここのところの接続料をどうするかと思えば、最も効率的なIP-LRICで考えるというので、そんなにおかしなことではないと思うのですが。

また、スライドの3ページで、加重平均で計算されようとしているのはPSTNの接続料ということで、IP電話の接続料はこの将来原価で算定したものをそのまま適用するというのでよろしいのでしょうか。その2点について伺います。

○NTT東日本 おっしゃるとおり、電話をIP網で提供していくというか、IP網に統合していくというのが全体の流れだと思っておりますし、事実、需要は着実にそちらに、今、シフトしていております。

ただ、今、現実を申し上げますと、やはりPSTNのお客様の数が3,000万、それからIP電話のお客様が一千数百万という規模の段階でございまして、それぞれをそれぞれの設備によって運営しているという事実がございまして、需要の関係が変わってきたときにトータルでものを考えるタイミングがいずれ来るに違いないと思っております。それが2015年なのか、2020年なのかというところは、これからどういう具合に需要が出ていくかということによって大分変わってくると思っております。

そういったことまで予測をしてまとめて見て、それぞれ同じものを適用するというタイミングが切り替わる時期がいずれ来るのではないかと、私共は実は思っております、この加重平均方式で算定された接続料が出たとしますと、それは基本的には両方に適用されるものだと思います。同じ効用を適用するのに同じ接続料、それで設備の中身が違っても、それをコストも合算し、需要も合算して割って出しますので、それは両方に適用されるものかと思えます。

ただ、具体的な設計として、PSTNの場合はGC接続やIC接続、IP網の方はIGS接続など、少し構成が違いますので、それをどういう具合に最後に答えに出すかは、いろいろ議論していかなければいけないと思っておりますが、基本的には同じものが適

用されるのがいいのではないかと私共は思っていて、そういうことをご提起させていただきました。次のモデルは別として、次々期モデルを検討するのが多分2015年ぐらいになるのかもしれませんが、そういったときには需要の構造も大分変わってきておりますし、私共のご提案させていただいたものを俎上に上らせていただければ大変ありがたいとは思っております。

○東海主査 よろしゅうございますか。

○相田部会長代理 はい。

○東海主査 他の意見はいかがでしょうか。

○井手委員 PSTNのトラヒックとIP網のトラヒックを加算するというのが一つのプライシングの補正として出てきているわけですが、それはユニバーサルサービスの補填対象のコストのときにIP網の需要も含めているので、では、接続料においても、こういった加算するという方法も一つの方法ではないかという考え方が出てきているのだと思うのですが、NTTさんは、そのユニバーサルサービスの補填対象コストの場合と接続料にIP網の需要を含めるというのは大きくどういう点が違うのかを、もう一度分かりやすく説明していただきたいと思います。それが1点です。

それから、もう1点は、LRIC費用と実際費用をずっとトレンドで見えていくと、LRIC費用の方が高く、実際費用の方が低いと。そこで実際費用の方でNTTさんはやるべきではないかという考え方を示されています。他の事業者さんでLRICモデルが有効だと主張されている事業者さんがいくつかありましたけれども、あくまでLRICモデルで、これは参考値だと、実際にはこれをいかに安くするかという何か補正をすべきだということをおっしゃっています。実際費用の方が安いのであれば、基本的に実際費用でやった方がいいのではないかとというのが率直な疑問としてあるのですが、その点について他事業者さんはどう考えているのかを教えてください。

とりあえずそれだけです。

○東海主査 お答えいただく方がちょっと異なっておりますので、最初にNTTさんへのご質問についてお願いいたします。

○NTT東日本 IP電話の需要を加算して計算しているケースがユニバーサルサービスの方にはあったはずだと、それとの理屈の違いは何かということでございます。

ユニバーサルサービス基金制度においてIP補正がなされておりますけれども、これは光IP電話の加入者が都市部を中心にかなり増えてきております。一方、高コスト地

域における加入電話維持コストは、減少はいたしません。それにもかかわらず、結果として今の算定方式、 2σ の方式でいきますと、不採算地域のコストは変わらないにもかかわらず、算定の結果としてそれがどんどん小さく縮んでいくと。バーが上がり、 2σ の部分が縮んでいく。すると、補填すべき不採算の部分が算定の結果として縮んでいくというようなことにそのままではなってしまうので、IP電話で補正して実際に補填すべき不採算地域のコストをしっかりと把握しようという趣旨に基づいて、ユニバーサルサービスの補填のケースではIP電話を補正しているというものと理解しています。

一方、接続料を出すときの需要にIP電話の需要を足し合わせてみるべきだということでございますけれども、需要が減少して単金が上がっているんで、その単金を上げないために実際にその設備では使っていないトラヒックあるいは需要をそこに加算して算定をするということになります。ですから、ユニバーサルサービスの場合には、あるものを正しく認識するために補填をしているのだけれども、IP電話の需要を加えて接続料を出すというのは、ないものを加えることで別の接続料を算定するという仕組みではないかと私共は実は思っておりまして、そういう意味では、意味合いが違ってきていないでしょうかと思っております。

仮にPSTNの接続料を算定するのにIP網の需要を加えて算定するとすれば、IP網の接続料を算定するときにPSTNから移行したものを除いて算定するような仕組みでそちら側を出さないと、全体として調和がとれないのではないかと思いますので、そのところは全体として違うと思っております。

○東海主査 井手委員、前段のご質問はそれでよろしゅうございますか。

○井手委員 はい。

○東海主査 それでは、後段の方ですが、これはKDDIさんとソフトバンクさんにお聞きしましょうか。

○KDDI KDDIでございます。私共の資料の2ページにもLRICの重要性ということで書かれておりますが、やはり算定プロセスの客観性・透明性を確保するためにもLRICモデルを続けてほしいというのが私共のベースの考えでございます。

それから、この件とは逸れますが、やはり加重平均の問題もでございますけれども、PSTNをいかにIP網にマイグレーションするかという視点が、これは考え方の問題として非常に重要だと思っております。ですから、それを合算して一定の数字を出すというようなことはいかかなものかと思っております。

以上でございます。

○ソフトバンクテレコム ソフトバンクの徳永でございますが、私共も、確かに今の単金を見ると、実際、LRICよりも実際原価の方が安いのではないかと、低いのではないかとと思いますが、だからといって実際原価、総括原価に戻るとするのはやはりおかしいのではないかと考えています。なぜかといいますと、LRICは本来あるべき値段を出して、そこに少しでも近づくという、ある意味、インセンティブもございますし、総括原価になってしまうと、私共から見ると、中がどうなっているのかよく分からないと、あるいは、仮に非効率的な設備投資がされても、そこは結局、私共のような、利用している、あるいは競争している事業者が負担しなければいけないということです。そのため、まず大前提としては、総括原価とLRICを比較すると、それは圧倒的にLRICの方がいい、まずLRICで導入するというのが基本の発想でございます。

ただ、LRICといいますのは、いろいろ課題もございますので、そのLRICについては問題があるところは補正しながらプライシングをするのが妥当ではないかと思えます。例えば、繰り返しになってしまうのですが、だんだんIP網のトラフィックが多くなってPSTNのトラフィックが少なくなってしまうと、実際は、空調や電源、その他、IP網とPSTNと共用しているにもかかわらず、モデル上はどんどん排除されていくことになりますので、そこのところは私共が今回提案させていただくようなIP網のトラフィックとPSTNのトラフィックを合算して算定するようなことでその問題点が解決できるのではないかと考えてございます。

以上でございます。

○東海主査 ありがとうございます。

少し蛇足ですけれども、NTTさんがヒストリカルで算定すべきだということは、今回に限らず当初からずっと主張されてきたところでありまして、その根拠はヒストリカルでやらなければ回収できませんと、こう主張されてこられたわけです。

ところが、今回、この2年ぐらいの間、会計制度を少し改良いたしましてヒストリカルのコストとLRICのコストというものを比較する可能性が出てまいりました。しかし、少し違う部分もあるので、本当の意味の比較になっていない部分も私はあると思っていますけれども、それはそれとして、比較すると概ねヒストリカルがLRICより下がってきているというような状況の中でも、NTTさんは昔の論理と同じ形で未回収、回収できないのだという論理で実績原価にしてほしいという主張をされておられるので

すか。同じ論理ですか。

○NTT東日本 はい、基本的には変わっておりません。LRICの方が高いか安いかということにはあまり重きを、正直、置いていませんで、コストを回収するのに一番いいのは、実際費用、実績原価ではないかということ、高くても安くても言っているつもりであります。

そういう意味では、LRICのモデルの中に少しずつその実際費用の、例えば耐用年数を少し変えようとか、モデルとしてロジカルに入れていただけるものを入れてきていただいているということは私共も認識しております、そのところは今後も多分、理屈がきちっと立てられて、そちらがモデルとして合理的だというのは検討されていくのだらうと思っております。そういう意味では、少しずつ少しずつ実際の方と距離が縮まってくるのかなとは思います。

○東海主査 ありがとうございます。他の委員のご質問、どうぞ。

○新町委員 今の関連ですけれども、KDDIさんからソフトバンクさんからの考え方がご披露されましたけれども、NTTさんのこの実際費用方式に見直していただくことと書いてあるところが非常に強く、なおかつ切迫性をもって、切実性をもって言っているので、ソフトバンクさんとKDDIさんから先ほど言われたことに対するNTTさんの意見をもう少し確認したいと思っております。ですので、あまりにも「速やかに」「早急に」となっていますので、この辺の違いがあまりにも大きいので、今一度解説していただければと思います。

○NTT東日本 「速やかに」というのは、ずっと毎回、決まり文句のように使っております。おそらく今回のKDDIさん、ソフトバンクさんのお話を聞かせていただいている、減価償却費とか報酬なども多分そうだと思うのですが、実際費用の方が安いので、それは入れるべきだろう、実際費用を上手く使ったらいいのではないかというご指摘をされているように思います。それはだんだん、それこそ実際費用に近づいていくもので、流れの一つかもしれませんが、ただ、安いものだけが実際費用であって、実際の方が高いのはLRICで抑えるというのは、論理的に変だなと思えます。

例えば、正味資産を新しいものを入れて長く使う前提で新しいものを作るということは、例えば保全費はLRICでは安く抑えられるはずですが、その実際費用は資産価額とか償却費は低いのですけれども、残念ながらそれを直す保全費というのは実際にはもう少しかかっておりまして、そういったものも全部含めて実際と考えるのが、バラ

ンスがとれて、全体として調和しているのだと思いますので、だとすれば、もう全部実際費用ということなのではないのでしょうか、という率直な感想を持った次第でございます。

○東海主査 よろしゅうございましょうか。

○井手委員 今のでちょっといいですか。

○東海主査 どうぞ。

○井手委員 「基本的な考え方」のところ「加えて」ということで、東日本大震災で「安心・安全な設備提供を実現するため」等々で、これも実績原価にすべきだという一つの裏付けになっていると思うのですけれども、これをNTTが積極的に取り組もうとすると、今のLRICでは到底そのコストは回収できないという、そういう考え方なのではないでしょうか。その点だけ教えていただけますか。

○NTT東日本 今回のモデルでは、モデルを固めていただく段階で具体的にこういうふうなことをしますということを私共からご説明させていただいて、その時点ではっきりしているものについては織り込んでいただけたのではないかと考えております。

ただ、その手の施策というか、信頼性向上の話は、その後もずっと継続的に続いてまいりますものですから、平成24年度も実施いたしますし、場合によっては平成25年度に持ち越してもやらなければいけないようなものもあり、例えば高台に移設するとか、河川の下をくぐらせるとかという抜本的なネットワークの信頼性向上みたいな仕事は時間がかかりますので、そういったものをどうやってこれから先も織り込んでいただくかということについては、ご相談を私共からお願いしていきたいと思います。

○東海主査 よろしゅうございましょうか。

○井手委員 はい。

○東海主査 他の委員。佐藤委員。

○佐藤専門委員 同じ流れの議論になりますけれども、NTTの「基本的な考え方」の一番初めの一番上に出ている文章からすると、モデルは需要の変化に対応が早いので、コストは下がるはず、要するに低く出してしまうと書いてあるように思います。ところが、現実には高く出してしまう。すると、先ほど言ったように、モデルの前提が現実とかなり変わっている、そこを見直そうというのは、多分、普通の議論であるかと思います。

そんな中で、耐用年数と資産価額をどうするかが出てきて、もしかしたらスコーチド・ノードもどうするか、変えるべきかという議論が出てくると思います。

そういう議論が出てきた場合に、先ほど言われた理屈に戻ると、一部だけ入れてもらっては困ると。現実に合わせてるのであれば、他にもいろいろなことを考えていただきたいという主張だとすると、これを受け入れるのであれば、あと2つぐらいNTTはこれも考えてほしいということを言うとなると、見直しとしては何を考えておられますか。考えておられるという前提で、聞いています。

○NTT東日本 1つは需要の適用年度の話なのですがけれども、需要は下がっていきまして、前年度下期と適用年度上期で予測した数字と適用年度で予測した数字では、どちらにしてもやはり先を予測した方が結果には近くなるはずだと思っております、多分、ここには3年度だけお示ししましたけれども、それよりまだ2年ぐらい遡っても、やはり当該年度をじかに予測の方が実績に近く結果が出ていると私共は実は思っておりますので、その辺はご考慮いただけないかと思えます。結果がそういうふうに出ておりますものですから、モデルとしてはそちらを適用する方が合理的かなと思えます。

○佐藤専門委員 トラヒック以外にもう一つありませんか。

○NTT東日本 すみません、あまりたくさん考えていないので。

○東海主査 よろしゅうございますか。

○佐藤専門委員 はい。

○東海主査 他にいかがでございましょうか。

○酒井主査代理 NTTのご提案の加重平均のところなのですが、今の傾向からすると、PSTNの接続料は実際というかLRICよりも安めに出て、IP網の方はちょっと高めに出るわけです。そういう形になると、今のPSTNのまま、中の交換機をIP交換機にするなら別ですけれども、サービスとしてだんだんPSTNからブロードバンドに移ってくるというその傾向を阻害するような気もするのですが。要するにPSTNが比較的割安に出るわけですから。その辺はどうお考えでしょうか。

○NTT東日本 どのタイミングからそういう方法をとるかということとかなり密接に考えた方がいいと思えます。この方法を次々期モデルでご検討いただけませんかでしょうかと申し上げているのは、多分、そのモデルを構築するころは2015年ぐらいの検討になるのだろうと思っております、そのタイミングであれば、多分、PSTNとIP網の需要の関係も大分先へ進んでおりますから、先が見通しやすくなっているでしょうし、それから、かねてからいろいろご指摘いただいている、メタルを使ってPSTNに収容して行っているサービスをどうやって最後にIP化するのかというような議論について

も、そのくらいの時期には、ある程度どんなサービスをイメージしてどういうやり方をするかということをお示ししつつ仕組みを展開していくことになると思っているためです。ですから、それまでは、やはり今の仕組みで需要を自然体で巻いていきますが、それ以降は、2020年以降の最後25年に至るまでの間にどういう具合にマイグレーションを計画的にやっていくかということとセットで議論していくタイミングが来ると思いますから、そこが潮目、節目になってもいいのかなと、今のところ思っております。

○東海主査 よろしゅうございますか。先ほど接続料算定のLRICの在り方についてKDDIとソフトバンクにご意見を承ったんですけども、フュージョンさんと九州通信さん、何かこれまでの議論の中でコメント、ご意見はございましょうか。よろしゅうございますか。どうぞ。

○フュージョン・コミュニケーションズ 特にございませぬ。大丈夫です。

○九州通信ネットワーク LRICモデルと申しますものは、考えられるべきコストを理論的に積み上げたものだと思っております。実際原価によるものに置き換えますと、その原価が本当に合理的なものかということは今度はまた検討する必要がございまして、どちらが合理的、効率的かということを考える必要がございまして、実際原価ということよりは改良モデルの方が効率的ではないかと思っております。以上です。

○東海主査 ありがとうございます。

それでは、また委員の方からご質問をどうぞ。関口委員。

○関口専門委員 今日はどうもありがとうございました。

ソフトバンクさんの資料について1点お伺いしたいのですが、資料の8ページで「分割損の問題」という、赤い字で「設備共用による効率化が反映されていない」という点をご指摘になられました。その具体的な説明は12ページにあって、PSTN定常が推奨という形で出てくるのですが、具体的にこの8ページの絵で書いてあるような中継管路等の共用部分のコストの部分について、この分割損の問題をどう解決するかのご提案がこの12ページには欠けているような気がするのです。

そのことについては、最後の20ページの資料が多分、少しそのことの補足になる可能性があるかとは思っているのですが、需要が50でコストが100のPSTNと、需要・コストとも50のIP網を足して、PSTN定常とすると、分子だけ180になっているわけですね。この計算はどのように理解したらいいのか。それから、8ページの計算でいくと、足し算をすると150ではなくて130ぐらいになりそうかなと思うの

けれども、180なのは何でしょうと、ここが少し説明いただきたい箇所なので、お願いできますでしょうか。

○ソフトバンクテレコム ソフトバンクの徳永でございます。

まず、私共の資料の20ページをご覧いただきたいのですが、20ページに書いております数字はイメージでございますが、一番左のところに、例えばPSTNのLRICということで、需要、トラフィックですね、これが50と。そうすると、その50に相当するLRICモデルのコストが例えば100となると。そうすると、今はIP網とPSTNも全く別のモデルでございますから、単純に言うと100割る50で単価が2ということになります。

私共が申し上げているとおり、LRICモデルはあくまでモデルでございますから、問題が出てきたら、そのモデルで解決していけばいいというのが私共の考えなのですが、例えば実際は、電源、空調、その他の設備をPSTNとIP網とで共用しているわけですから、そういった課題をなるべく少なくするためには、例えば一番右に書いておりますとおり、需要、トラフィックをPSTNとIP網を合算して100として、その100を前提としたPSTNのLRICモデルのコスト、ここは先生のおっしゃるとおり、180か、130か、それはまだ計算してみないと分からないわけですが、例えばここでは180になって、結果的には単価は割り算すると1.8になると。

私共として非常に重要だと思っているのは、一旦こういうPSTNとIP網のトラフィックを合算して、試算、シミュレーションをぜひやってみたいと。その中で、実際、効率性がどう違うのかを検討させていただきたいというのが一番の要望でございます。

以上、ご説明になっているでしょうか。

○関口専門委員 何でこれが180になるのかがよく分からないのですけれども。

○ソフトバンクテレコム これはイメージでございますが、特段180と130は特に意味はございませんので、申し上げたかったのは、PSTNの方もスケールのメリットがありますので、100掛ける2の200ではないと。180かもしれないし、130かもしれないということでございます。

○関口専門委員 そうしますと、NTTさんは3ページのイメージで加重平均方式を提案されていらっしゃるんですね。ここは単純に、PSTNの原価と需要、IPの原価と需要の双方を、分子・分母は足し算するだけというふうにしていますから、ソフトバンクさんの20ページの例でいうと分子は150になるんですよね、というふうに理解してい

いのだと思うんですが、これが180になってしまってもいいという理由は何でしょうか。

いや、むしろソフトバンクさんの「分割損」とおっしゃるからには、ネットワークの中で共用部分のダブリは消して低く算定しないとおかしいでしょうという主張だと思っ
ていたんだけど、むしろコストを単純に足した100と50の合計が150よりも
上がってしまうというのは、「分割損」ではなくて「分割益」になってしまう部分が発
生すると思うんですが、そこはどのように考えたらよろしいでしょうか。

○ソフトバンクテレコム 繰り返しになって恐縮なのですが、180というのはイメージ
なので、あまりこれ自体には意味がなくて、先生がおっしゃっているのは、100プ
ラス50で150よりは少なくなるべきではないかというご指摘だと思うのですが、
そのところは両方を合算した場合に150を割るかどうかは、私共では今現在は認識
といたしますか理解しておりませんので、一旦180とさせていただきますけれども、
先生のおっしゃるとおり、モデルを積み上げていく段階で100プラス50の150で
はなくて、130になるという結論もあり得ると思います。

○関口専門委員 いや、額についてはどうでもいいんですけども、8ページのご主張と
いうのは、分割損の問題があるじゃないかというご主張なので、では、そこについては
コストの面でどのような点がこの分割損の具体的な部分だというふうにお考えですか。

○ソフトバンクテレコム 例えば、空調、電源系の設備、フロアなど、そういった、例
えばIP網であろうがPSTNであろうが、あるいは他のデータ系のサービス、データ系
のサービスはちょっと余分かもしれませんが、音声系のサービスでも共用するような空
調とか電源などは、PSTNだけを抜き出すのではなくて、トラヒック全体で割った方
が1分当たりのスケールメリットというか単価は下がるのではないかと考えております。

○関口専門委員 せっかくですから、NTT東西さんに、分割損があるのか、ないのかを
教えていただきたいと思います。そうすると、加重平均の分子を単純に出すのではない
かもしれないというご主張ですから、いや、そうではないのだというのも、もちろん答
えとして有り得ると思います。

○NTT東日本 コストは、例えば局舎の実際コストがどうなっているかという意味で言
えば、その実際に100かかっているコスト、共通的な空調コストがあったとしますと、
それは80と20とか、PSTNとIPとの需要なり設備で按分されておりますので、
それぞれに入っていると思います。

もう一つ、LRICの方でも、こちらのソフトバンクさんから分割損があるというご議論がありますが、モデルの中でもNGNのトラフィック量を勘案して、その中継管路などのコストをPSTNとひかり電話で分けている、そういうロジックが入っていると思っておりますので、全てかどうかは別かもしれませんが、考え方としては今のモデルの中にはそれなりに組み込まれているのではないかと、私共は実は思っておりました。実際のコストとしては、共通の局舎コストですとか、管路のコストですとかは、配賦されて按分されるということになっているように思っております。

○東海主査 どうぞ。

○関口専門委員 今のご説明で言うと、全体を按分して分けているのだから、分けたものをもう1回足し込んだらもとの値になるでしょう、100になるでしょうというご主張ですよね。だから、その意味では、ソフトバンクさんのご主張される分割損はないというふうにNTTさんは認識されている、そういう整理でよろしいのですね。そこについて何か。

○ソフトバンクテレコム すみません、ちょっと私の説明が不十分だったかもしれませんが、私共の資料の20ページをごらんいただくと、20ページの左の方のこの「現状」といいますのは、今かかっている実際原価をPSTNとIP網に按分したという図ではなくて、左側のPSTNはあくまでLRICのモデルなのです。ですから、右側のIP網は将来原価に近いモデルですから、今ある実際原価をある按分比率で半分に分けたものなので、そこに分割損はないのではないかとというのは、私共の説明が不十分だったかもしれませんが、少し違うと思っております。左側はあくまでLRICのモデルのコストの100、右側のIPの50は今の将来原価の50でございますから、ここは分割損が発生していないという絵とは少し違う。あくまで申し上げたかったのは、PSTNとIP網を今ばらばらにしているのを、皆、左側のLRICの方に集めることによって、今申し上げたような分割損がなくなるのではないかとという趣旨なので、今現在の実際原価をある比率で分けたというのと考え方は少し違うということでございます。

○東海主査 よろしいですか。

○NTT東日本 今、ソフトバンクさんがおっしゃったこの100の中には、分割される前のいわばPSTNのコストとして共用している部分も全部含まれて入っているというようなご指摘があったかと思えますけれども、先ほど中川が申しましたとおり、今のLRICの中でもNGNみたいなものの設備とPSTNの設備との間で共用する設備につ

いては、それを分けるようなロジックは組み込まれていますので、特に、この図解されているような中継伝送路についてはしっかりと分けるようなロジックが入っておりますので、そこは多分、分子がやはり違っているのではないかとは思いますが。

○東海主査 いかがでしょう。どうぞ、佐藤先生。

○佐藤専門委員 考え方の自分の整理として質問するんですけれども、B Tの場合はプライスキャップを接続に使っていて、状況がまた少し違うのですけれども、マイグレーションのときに2つ考え方があって、別のネットワークで、別のコストで、別のお客だから、それぞれの料金があると、N T Tは多分そう言われてきているように思いますが、一気にI P網が下がっていけば、お客もだんだんそちらに移っていきますというマイグレーションと、それから、ヨーロッパの考え方の1つは、別にネットワークがあるのではなくて、ネットワークがだんだんI P化されていくから、技術の選択は企業の選択にしか過ぎないので、顧客にそのコストをかけるべきではない、だから、携帯でいうと第二世代から第三世代に移って、そのネットワークは別のコストだということで残りのお客にたくさんのコストをかけて料金を高くするということは、技術選択を消費者にかけ過ぎているというか、では残りの第二世代のコストを全部かけるのですかというような考え方のもとに、ヨーロッパでは平均化して料金を決めるような議論があると思います。N T Tは平均化するというのを、料金を上げない、接続料を上げない対応策の一つとして出されたのですけれども、N T Tはヨーロッパの技術選択の議論は技術者として理解できますか。ネットワークというのは2つ別物ができるのではなくて、徐々にI P化されていく中で技術選択を基本的にはお客にかけないという考え方に関しては、どう考えられますか。あるいは、他の会社の技術者なりネットワークを作っている方は、そういうヨーロッパの考えに関してどう思われるのか。相田先生が言われた一つの市場と見るかというような議論なんですけれども。ご意見いただければ。

○N T T東日本 申し訳ございません、ちょっとなかなか的確にお答えできるような力を持ち合わせておりませんので、もし少しお時間をいただければ、別にお答えさせていただければありがたいと思います。

○東海主査 後ほどご案内申し上げますけれども、後日お答えいただくということで結構だと思います。それで佐藤先生、よろしゅうございますか。

○佐藤専門委員 はい。

○東海主査 どうぞ、山下先生。

○山下専門委員 今回の流れとは違う質問でもよろしゅうございますか。

○東海主査 どうぞ。

○山下専門委員 2つ伺いたいのですけれども、1つは、震災対応のコストの話です。

NTTさんに伺いたいことは、今回、震災対応でネットワークを強化するためにある程度の金額を積まれて、その中でこの接続料に関するコスト、その増分は全体で積み上げられたコストのどのくらいが接続料の計算の中に入っていくのかということです。

それから、災害に強いネットワークづくりはどの社も同じようにやられたのではないかと、考え直されたのではないかと思うのですけれども、参考までに他社さんはどのくらいコストの積み増しというものをしておられるのか、それは全ての社でなくて結構ですので、何か数字を持っておられたら参考までに教えていただきたいと思います。毎年かかる新規投資なりの中のパーセンテージということで結構でございます。

それからもう一つの質問なんですけれども、それは次々期のタイミング、つまり次期をどのくらいまでやるかという話なんですけれども、ソフトバンクさんは早く早くということで2014年、他の会社さんは2015年ということで、1年違うかなと思います。KDDIさんは、年については言及しておられないと思うんですけれども、まずKDDIさんは年としてはいつ頃を見積っておられるのかということ、それから、ちょうど次々期になるタイミングとPSTNとIP電話の逆転のタイミング、これは2015年とか、14年の末とか、そんなふうに書かれているものが多いので、そうすると、私の個人的な考えでは逆転を見届けて、それをきちんと織り込んだ上で次々期に行くというのが、その後のスムーズな移転にもいいのではないかと個人的には思います。そういう意味では、次々期を急ぐ理由に、コストとベネフィットがあると思うんですけれども、そこでソフトバンクさんはなぜ、そこまで急がれるのかということ伺いたいです。

○東海主査 ご質問は2つあったかと思いますが、1つは災害対策の問題についてでございます。まずはNTTさんからその点についてお願いします。

○NTT東日本 接続料にいくら織り込まれるかということは、多分、これからどの部分まで織り込むかということといくら織り込むかということがモデルに入ることによって結果として何円になるということになってまいりますので、今のところ、まだ正直、把握しておりませんが、少なくとも平成23年度の私共の東日本の決算を見ると、災害対策で250億円お金を使いました。設備投資として使わせていただいております、それで電

池を積むとか、新しいルートを開拓するとかというようなことをやっております、そのうちのこういった部分までを認識するのかということは、実際にどういうデータを入れていくかという過程の中で決まっていくのかと思っております。震災対策コストという意味で設備投資面だけ見ると、それぐらいかけておりますのが東の数字でございます。

○東海主査 ありがとうございます。よろしゅうございますか。

○山下専門委員 はい。

○東海主査 それでは、KDDIさんやソフトバンクさん、災害対策の問題について何かお答えいただけますか。

○KDDI 自社でどういうふうなこととか、NTTさんの今のご質問に対することでございますか。

○東海主査 そうですね。

○KDDI ここについては非常に難しいのですが、ちょっと私共の例を挙げながら実際どういうふうなことをやるかということをご説明し、イメージを持っていただきたいと思うのですが、私共はたしか正確な数字は忘れたのですが、3・11以降、その年度、それから翌年度で約200億円ぐらいやっているんです。今も、例えば南海沖の話ですか、首都圏直下とか、いろいろありますので、もう不断に震災対応の設備的な補強はやっておるんです。ですから、それがいつまで、震災対応のための何かを計上したのは既に終わっているのですが、そういう意味では普通の設備投資の中にそういうものが組み込まれてやっているというのが私共の会社の現状でございます。ですから、それをいくらかと言われても、なかなか分からないというのは、多分、NTTさんもそういう意味でおっしゃったと思うんですが、そういう要素は無視できないことは間違いないというのが我々の会社の思いであり、NTTさんの思いでもあると感じます。

○東海主査 同じ問題でソフトバンクさん、何か、いかがですか。

○ソフトバンクテレコム 私共も震災対応についていろいろな対応はやっているのですが、この投資は明らかに震災対応のものだというのは比較的少なくて、中長期のいろいろなネットワーク計画とか、あるいはサービス計画の中でそういった発想を徐々に織り込んでいこうというのが私共の基本的な考えでございます。

また、必ずしも震災の対応は、設備投資を多くするとか、あるいは費用をかけて人を5人だったものを10人にするとかということだけではなくて、運用の部分で、例えば今までとは違う視点、今までは先般のような震災はかなり珍しいと思っていたものを、

もうちょっと頻繁に起こるのではないかということで運用の体制を変えてみたり、そういったこともやっておりますので、ここで何百億円かけていますというのは少し申しにくいような状況ではございます。

○東海主査 それから、もう1つのご質問が適用期間の問題、KDDIさんは書いていないと。それから、ソフトバンクさんは少し早めという意識が非常に強いと感じられたということについて、ご発言いただきたいと思います。

○KDDI 私共であえて期間を書きませんでした、それは、やはり期間の問題というよりも、やることが2つありますねという意味で、その次々期モデルの構築をどうやるかと。今でも、ではIP-LRICをどういう形でやりますかという話になると思うのですが、多分、IP化が進展しますと、その他に付随する、先ほどもソフトバンクさんからユニバの話も出ましたが、トータルでかなり考えなければならないということになりますと、拙速でやることはいかがなものか、もしくは1年でやる、2年でやるということを今の段階で言えないのではないかという気がしてこういう書きぶりにはしておりますが、やはり目安としては、先ほど先生もおっしゃったような2015年というのは、一つの節目になるかとは思っております。

○ソフトバンクテレコム 先ほども申し上げたのですけれども、改良モデルの課題を補正してまずは次に入れようと、これは私共も全く了解といたしますか、同意しているのですが、やはり根本的な課題を解決するためには、最新の技術といたしますか、IP網を導入したIP-LRICのモデルを検討させていただきたいと思っております。

検討ができた段階で導入をあえて待つということは必ずしも必要ではないのではないかと、検討した結果、1年半、2年で結論が出ましたら、それを速やかに導入することはよいことではないかと考えております。

○東海主査 ありがとうございます。山下委員、よろしゅうございますか。

○山下専門委員 はい、ありがとうございます。

○東海主査 それでは、森川委員。

○森川専門委員 では、確認なのですが、皆様方からプレゼンテーションをいただいた印象だと、IP-LRICを含めて抜本的に何か考え直した方がいいのではと。次の次ですね。

その際、今までもLRIC研究会等でいろいろと検討させていただきましたが、やはり非常に難しい問題が山積している中でやはり進めないといけないということは、何か

しら割り切りが必要だと思っていて、えいやっとどこかで行かないといけないというように思っています。そうでないと、先ほどの佐藤先生のご質問みたいなものも含めて、多分、いろいろな観点がずっと並行して進んでしまうことにもなる。そういった意味からいうと、皆様方の意見は、ちょっと言葉は悪いのですけれども、えいやっともう割り切ってやってくれという、どこかで割り切れればいいのではということなのかという理解をしたのですけれども、森川の理解が間違っているということであればご指摘いただければと思います。

○東海主査 「えいやっと」の意味が分かりません。

○森川専門委員 いや、難しいことを挙げていくと、1年かけても、2年かけても、3年かけても、4年かけても終わらないような雰囲気もあると思っていて。そんなことはないんですかね。

○東海主査 どなたに聞きましょうか。

○森川専門委員 いや、難しいので、つぶやきとして。

○NTT東日本 えいやっと割り切って思い切ってIP-LRICを入れるのだということにしていただけませんか、私共は残念ながら申し上げておりません、接続料なのでコストは回収させてくださいということを、ずっと一貫して言っているだけで、あまり割り切っていないかもしれません。

○酒井主査代理 いいですか。

○東海主査 では、酒井委員。

○酒井主査代理 今の関連なんですけれども、私、LRIC研究会に最初から出ているんですが、最初、LRICというのが出来たときに、これはネットワークでそれはとても実現できないけれども、可能な限り一番低いのが出てくるのだろうと伺いました。そうすると、LRICで例えば5円と出たら、それはちょっといくら何でも無理だから何円にするとか、そういう感覚で最初は思っていたんですけれども、どうもLRICができてから、それはむしろそれ自身が目標で、むしろLRICをどう下げたらいいかと、そういう話が最近は何か出ているように思うのです。

もし、IP-LRICで全部やり直してみても、そのときにそれが本来の趣旨からしたらロウアーバウンド（下限）になるはずなので、そうすると、今までとは発想が違ってLRICでは5円だけれども、実際はそれは無理だろうなという話が逆に出る可能性もあるんですけれども、そういったこともやはりLRICの中でお考えと思ってよろしい

のでしょうか。どなたかというわけでもなく、例えばKDDIさん。

○KDDI まずLRIC云々ということもございますが、先ほど森川先生もおっしゃっていたことにも関連すると思うのですけれども、今の視点でございますね、要するに今のPSTNをどうやってIP網に巻き取るかというのが大きな命題としてはあるわけですし、それが実際原価かLRICかの問題はあるにしても、今、需要が当然下がっていきけば、なかなか難しいのは承知しております。その議論をしてもあまり意味がないというのは、我々もそう思っております。

ただ、ある程度値決めをするためには、例えばNTTさんがPSTNをマイグレーションできるようなインセンティブをどうやったら与えられるのかとか、そういう議論がまずあって、それで、モデルを構築していくということとか、PSTNのお客様は割高になってなかなか他に選択肢がないような状況をどうやってなくしたらいいのかとか、やはりそこがポイントかなと、全体論で申し訳ないですが、私共は思っております。

○酒井主査代理 分かりました。

○東海主査 よろしゅうございますか。

○酒井主査代理 はい。

○東海主査 相田先生。

○相田部会長代理 今回の件に関連して1つコメントと、NTTさんへのご質問なんですけれども、震災対応に関して、やはりコストがかかっているんだからということなんですけれども、やはり今のLRICとの関係で、LRICで毎年、一からネットワークを作り直す、そのときには震災に耐えられるもつといいネットワークを今年に作り直すことになるということで、そこで作られるコストが今まで想定したのよりも少しは高くなるかもしれないけれども、いわゆるNTTさんがなさったような震災対応は毎年かかるということにはならないというのは、これはもうやはりLRICでやることの一種の必然なのかなと思っております。

それも踏まえて、NTTさん、コストは回収させていただきたいというのは、気持ちとしてはよく分かるのですが、その一方で、大学などは今やもういくらコストがかかるかにかかわらず上から降りてくるお金が毎年1%ずつ機械的に減るという状況で、そういう現在の全体的な国を含めた予算の枠組みとコスト回収ということで、何かご意見がございましたら、お聞かせいただきたいということなんです。

○東海主査 どなたに聞きますか。

○相田部会長代理 とりあえずNTTさんに。

○NTT東日本 震災絡みの話は、先生のおっしゃられたとおりで、私共は実際のネットワークを作る上でいくらお金をかけますということをやりますが、LRICのモデルをお作りいただくときに、どうやったらより信頼性の高いものでどこまで持っていけば最も合理的なのかというご議論をいただいた上で、それに必要なコストはこう見るのだという結論が出てまいると思いますから、それは多分、そのご議論いただく過程で実態はこうだということと突き合わせつつ、どこまで見るかということが多分ご判断されると思うので、それはおっしゃるとおりだと思います。

もう一つ、LRICを入れていただいているという言い方は変ですけども、それで結局、私共、1兆円ほどコストを切りました。それで、結果としてそれで今、実際費用の方が下がっているということになっております。

というのはなぜかということ、何で切ったかということは、私共の事業の中でやっておりますので、必ずしも設備のコストだけで達成するものではおよそございませんで、例えば給料を切るとか、ボーナスを払わないとか、採用を止めるとか、退職金まで手を入れるとか、年金を下げるとかというようなことを全部ひっくるめて1兆円下げてきました。それが接続料にはね返るものもあれば、ユーザー料金にはね返るものもあるという中で、少なくともこのLRICのコストについて言えば、実際の方が下がったということだと思っております、そういう意味で目標値として持たせていただいたという意味では、それはそうなんだろうなと実は思うのですけれども、ただ、ここまでぎゅっと縮んだ中で、これから同じようなことが、10年前と同じようなことがまた起き得ますかと言われると、結構厳しいと思っております。これだけ減ってしまいましたし、どこに手を入れる余地があるかという、そこが私共の現実的な悩みでございます。それで答えかどうか分かりませんが。

○東海主査 よろしいですか。

○相田部会長代理 はい。

○東海主査 斎藤委員。

○斎藤委員 ソフトバンクさんの19ページの表と、それからNTTさんの8ページの表を比較して見ております。同じ2010年で見ると、契約しているのは69%、けれども、固定電話を相互で使っているのは26%つまり、契約はしているけれども、その使う度合もこんなに減っているんだということが読み取れるかと思えます。

2025年をマイグレーションの終了の年というふうにお考えになっているのは、多分、人口動態が変わって大体75歳から80歳ぐらいの方は、多分、固定にこだわるけれども、それ以降はというようなことで考えていらっしゃるのかと思うんですけれども、実際に契約はしているけれども、使わないという方がこれだけ増えてきているということは、マイグレーションはもっと早くできるのではないかという気がいたします。

通信というのは公共財ですので、これが最後まで消費者のわがままで固定を使い続けたいのだという方がいたとしたら、その方に無理強いをしていいのかというご質問が先ほどございましたけれども、公共財のプライスが高過ぎるような要因を作るといのは、国民の立場からすると、これも納得いかないことだと思います。

L R I Cの算定対象として契約数となっております。契約はしているけれども使わないという人たちがだんだん増えてきていることも考えてL R I Cを見直す必要があるのかなという点の一つ。

それから、なるべく早くマイグレーションをしていただくために、キャンペーンですとか、あるいは何かいろいろな手段が考えられると思います。そのコストを計算に入れるという考え方もあるのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

○東海主査 NTTさん、いかがでしょうか。

○NTT東日本 契約しているけれども、契約はして電話は置いて線を引いていただいているけれども、それを通信の用には供していないというお客さんが結構いるのではないかとご指摘だと思います。

確かにそのPSTNの電話は最近、着信専用ではないかというような方もおられるぐらいで、ほとんど家庭電話からは発信しませんというような使い方の変化が出ているのは事実だと思っております。そういったことも含めて、新しいサービスの方にどういう具合に移っていただくかということ、新しいサービス側でどんなものを出すかとか、料金をどう設定するかということとセットにして、どんどん減らしていかなければいけないのだろうと思っております。

ただ、どの程度残るかということと、残ったものをどうやってお金をかけてひっくり返しに行くかということは、多分、トータルとしてどれくらい、どちらが全体として得か、当社が得という意味ではなくて、余計なお金をかけずに済みますかということを考えて進めなければいけないと思っているものですから、その辺の数字がどういう具合に動いていくかは、結構まだなかなか読み切れないところがございまして、そういう意味

で、先ほどのどのタイミングで需要がクロスするかという話と、あるいは次にどういう具合に算定の仕方を考えるかというようなタイミングをどう見極めるかは難しいと思うのですが、もう少しそのところをよくよく見極めてやっていくのだろうと思っております、ということです。

それからもう一つ、マイグレーションは早い方がいいだろうというご議論でございますが、それは確かにネットワークを早く1本にしてコストを下げたということがあります、それをするためのコストも一方でかかりますから、それとのバランスがあります。

もう一つ、実際にそのサービスのマイグレーションを、今、例の電話網移行円滑化委員会でもご説明させていただいたりしてはいますけれども、やはり実際にお客さんにこのサービスからこっちに移ってくださいという説明をし始めますと、やはり自分のところのご事情であと5年は使いたい、10年は使いたいというお客様がたくさん出てまいりまして、その中でどういう具合にそこをやっていくかは、やはり一人一人のお客様なものですから、ある程度時間がかかるなど。お使いいただいている側のお立場からしてご迷惑をかけないように移っていくには、やはり時間がかかるというのは実感でございます、確かに早い方がいいというのはあるのだと思いますし、必ず25年までかけますということではないんですけれども、ある程度かけざるを得ないというのが私共の実際にやっている立場としては感じている状況でございます。でも、少しでも早くというのは分かりますけれども。

○斎藤委員 自然減を待つのではなくて、費用をかけてでもマイグレーションを早めるという考え方、そして、その費用は、このLRICをとるのであればLRICの方に反映するという考え方もあるのかと思っております。

○NTT東日本 マイグレーション用のコストをそのLRICの原価の中に入れていただいてというようなことでございますね。今私が申し上げたように、実際に会社がどんな金を使って巻くかという話だけでしたので、視点がだいぶ違って申し訳ないのですが、それは確かにあるかなと。いずれマイグレーションを近いところで見込んだときには、そういったお考えを期待した検討をしていただければと思います。

○東海主査 少し時間が押してまいりまして、両サイドの高橋委員、和久井委員、ご発言はございますでしょうか。

○高橋委員 ご指名、ありがとうございます。

なかなか頭の整理がつかないんですけれども、今のマイグレーションとの関係で言えば、言葉尻をとらえるようで申し訳ないのですけれども、迷惑をかけないようにという考え方で進めているというふうに受け取れたのですが、やはり移行のインセンティブをつけるというのも事業者の役割だと思いますので、そのあたりの議論がどうなのかということが1点ございます。

それから、本日の発表者の方々がユニバーサルサービス料金との関係でいろいろおっしゃっているんですけれども、ユニバーサルサービスに関しても、今のままでよいかということがございますので、それも含めて議論していく必要があるのではないかと感じております。

以上です。

○東海主査 ありがとうございます。

和久井委員はいかがでしょう。

○和久井専門委員 ありがとうございます。

マイグレーションに関しまして、私もそのように感じました。マイグレーションを、迷惑をかけないようにしながらも、なお進める必要も他方あるのであって、それをどのように接続料という課題に組み込んでいくかというところがもう少し分かったらと思っております。

あともう一つ、マイグレーションの過程でかかるコスト、かかるかもしれない迷惑を誰が負担するのか、マイグレーションに関して生じるかもしれないユーザーの不利益を抑えたとしたら、その抑える主体が誰であるのかということをおもいました。若干聞いておりますと、NTT東西が専らそこは負担するというような印象も持たないではありませんでして、それが気になりました。

最後に、これは細かい点なのですが、NTT東西の資料3ページの第2パラグラフで「料金政策として」というところからで、「発信側から着信側がIP電話か固定電話かを判別できないといった観点に着目し」と書かれているところについて、今回ではなくてこの後に補足説明をしていただければいいのだと思いますけれども、その際に、細かい点ですが、詳細を教えてくださいたいと思いました。

私からは以上です。

○東海主査 お答えについては、また後日、文書でお願いできればと思っております。

最後に、部会長がお見えでいらっしゃいますので、一言ご発言いただけますか。

○山内部会長 今日ヒアリングをお聞きしていて感想だけ少し、一言だけ述べさせていただきますけれども、私は価格規制のことについて非常に興味を持っております。かつては総括原価主義でやっていましたが、それがだんだんと価格規制についてもイノベーションが起きてきて、例えばプライスキュープもその一つでしたし、それから、この長期増分費用方式の価格規制も一つの大きな技術革新だったと思っています。

しかし、いろいろな状況の変化とか、技術の革新だとか、そういったものの中でプライスレギュレーション自体も変化しなければいけないというのが今日は実感されたことだと思いました。今日、皆さんの意見を述べられた方の全ての意見としてこれをどういうふうに変更していくかということについては一致していたと思うのです。そのためには、早期に検討しなければいけない。ただ、意見がありましたように、そんな簡単でもないということも事実です。

ただ、思いましたのは、やはりこういう価格のイノベーションというのは、リアルなコストと架空のコストの間でどこにどういうふうになんと位置付けるかは一つの大きな論点になっていて、そのことをもう1回見直すのかなということと、それからもう一つは、政策を価格規制の中にどう入れ込むのかということです。例えば先ほどのインセンティブにしても、IP網への移行のインセンティブをどう入れるのかとか、あるいは、一方で公平性をどう保つのかとか、いろいろな政策を入れなければいけない。多様な論点が含まれてくるのかなと思いました。その集大成として、架空のコストとリアルなコストをどういうふうに反映していくのかなと、こういう結論を我々は出さなければいけないのかなと思いました。

すみません、感想でございますけれども、そんなようなことで皆様によろしくお願ひしたいと思ひます。ありがとうございました。

○東海主査 ありがとうございます。

閉 会

○東海主査 以上をもちまして本日の合同公開ヒアリングは終了したいと思います。各事業者の皆様方にはご協力をいただきまして、このヒアリングが円滑に行われましたこと、本当にありがとうございます。感謝申し上げます。これを生かして、今後、調査・検討を続けていきたいと思っております。

今日のヒアリング、時間が限られておりましたので、委員及び専門委員の皆様方の中にまだ追加の質問があるかと思えます。また、事業者の方でご意見がおありになる方もいらっしゃるかと思っております。これについては、追加の質問ということで承りたいと思っております。このあたりの事務手続について、事務局からご発言ください。

○事務局 本日のプレゼン等に関しまして、各委員等から追加のご質問等がございましたら、大変恐縮ではございますが、5月21日、来週月曜日の正午までに事務局あてに適宜ご提出いただければと思います。

その後、本日の宿題事項も含めまして、追加質問を受けました事業者の皆様には事務局からその旨をご連絡させていただきたいと思えます。また詳細は別途ご連絡させていただきますが、今のところは、来週5月24日の木曜日の正午を一旦の締切りとしまして、追加質問に対するご回答をご提出いただきたいと思いますと思っております。詳細はまた皆様にご連絡させていただきます。

なお、追加質問及びそれに対する回答でございますが、次回以降の接続政策委員会等におきまして、議論の参考としましてお配りさせていただく予定でございます。

以上でございます。

○東海主査 今後の予定で何かお話しされることがあったら、続けてください。

○事務局 次回以降の予定でございますが、まず電気通信事業政策部会につきましては、日程等が決まり次第、担当部署よりご連絡をさせていただきたいと思えます。また、接続政策委員会につきましては、次回は5月29日火曜日の午後4時から、総務省の10階でございます会議室において開催予定でございます。次回の委員会では、本日の議論等を踏まえまして第1回目の論点整理等を予定しております。詳細につきましては、後日、事務局からご案内をさせていただきたいと思えます。

以上でございます。

○東海主査 ありがとうございます。

それでは、これをもちまして合同公開ヒアリングを終了させていただきます。本日はありがとうございました。